

千葉県の財政状況 と県債について

令和4年(2022年) 10月



目次

	ページ
1. 千葉県のあらまし	
(1) 千葉県人口の現状	… 2
(2) 千葉県経済の特徴	… 3
(3) 全国から見た千葉県	… 4
2. 予算・決算の状況	
(1) 令和4年度当初予算 一般会計予算の状況 <歳入>	… 5
(2) 令和4年度当初予算 一般会計予算の状況 <歳出>	… 6
(3) 令和4年度当初予算の主な事業	… 7
(4) 一般会計決算収支の推移	… 11
(5) 【歳入関係】県税収入の推移	… 12
(6) 【歳出関係】人件費の推移	… 13
(7) 【歳出関係】社会保障費の推移	… 14
(8) 県債発行額の推移	… 15
(9) 県債残高の推移	… 16
(10) 基金残高の推移	… 17
(11) 財政指標（普通会計）	… 18
(12) 普通会計・特別会計等の令和3年度決算の状況	… 19
(13) 令和2年度のバランスシート	… 20
(14) 地方三公社の経営状況	… 21
(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況	… 22
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて	23
4. 千葉県行財政改革計画	25
5. 千葉県債について	
(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）	… 27
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）	… 27
(3) 会計別県債残高の推移	… 28
(4) 令和4年度市場公募債発行計画	… 28
(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧	… 29
(6) 県債の充当事業（一般会計・令和3年度）	… 30
(7) 地方債の安全性	… 31
(8) 県債の償還	… 32

1. 千葉県のあらし

千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアラインや圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。

【トピック1】成田国際空港の機能強化

成田国際空港の機能強化については、①3本目の滑走路新設、②B滑走路を北側に延伸、③運用時間の延長を柱に、国、県、市町村、空港会社の4者で平成30年3月に合意しました。これにより、年間発着回数が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、観光客の増加や新たな雇用創出などの効果が期待されます。



【トピック2】広域道路ネットワークの整備

平成9年に開通した東京湾アクアラインは、料金引き下げの効果もあり、千葉県に大きな経済効果をもたらしました。平成30年6月には外環道の県内区間が開通したほか、現在、アクアラインと直結する圏央道や、北千葉道路の整備が進んでおり、広域道路ネットワークの形成による県内経済のさらなる活性化が期待されます。

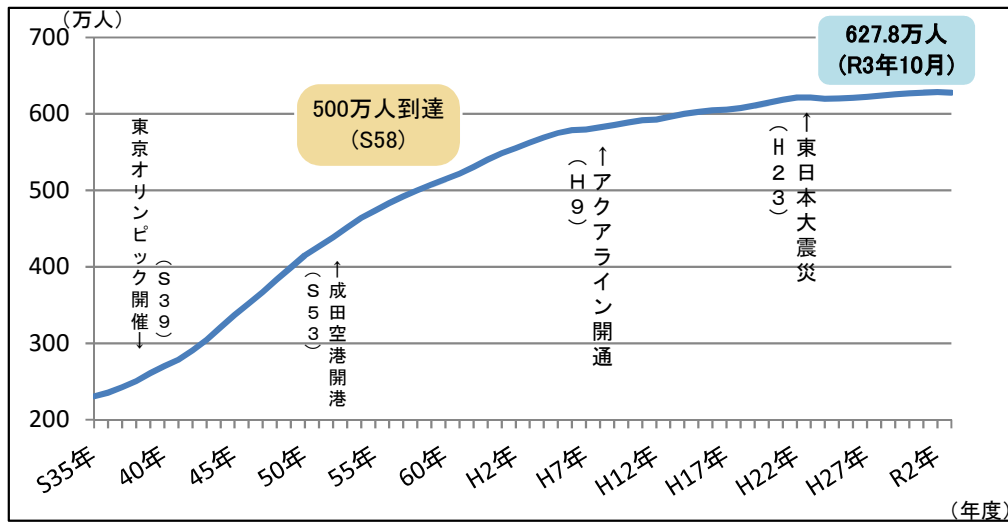
1. 千葉県のあらまし

(1) 千葉県人口の現状

(人口の推移)

戦後一貫して増加傾向にあった千葉県人口は、東日本大震災後、減少に転じましたが、平成25年以降は人口減に歯止めがかかり、ほぼ横ばいで推移しています。

千葉県の人口の推移—各年10月1日時点の比較—



「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」による(総務省)

(転出入の状況)

令和3年の住民基本台帳移動報告(総務省)によると、本県は全国3位の16,615人の転入超過となっています。

また、平成25年から9年連続で転入超過の状況となっています。

○転入人口 **160,128人**
○転出人口 **143,513人**
○転入超過数 **16,615人** ※全国3位

都道府県別転入超過数

順位	都道府県	転入超過数
1位	神奈川県	31,844人
2位	埼玉県	27,807人
3位	千葉県	16,615人
4位	福岡県	5,792人
5位	大阪府	5,622人
6位	東京都	5,433人
7位	滋賀県	2,029人

転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
6位	千葉市	5,920人
9位	流山市	3,889人
11位	柏市	3,722人
16位	船橋市	2,728人

「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)

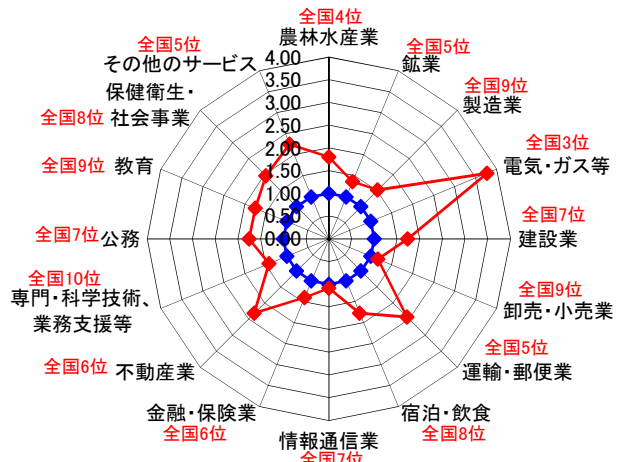
1. 千葉県のあらし

(2) 千葉県経済の特徴

(県内総生産及び産業構造)

千葉県の県内総生産(名目)は21.1兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、すべての項目で生産額は全国平均を上回っています。

※右のグラフでは、全国平均(青)を1として、千葉県(赤)を対比



「平成30年度県民経済計算」(内閣府 経済社会総合研究所)

(県内の主な産業の特徴)

農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和2年における農業産出額は全国4位です。



年間を通じて多種多様な農産物を生産

水産業 全国第8位



内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和2年の漁獲量は、9.9万トンで、全国8位です。

工業 全国第7位

令和2年における製造品出荷額は、12.5兆円で全国第8位です。そのうち、石油・石炭製品製造業2.8兆円(全国1位)、化学工業2.2兆円(全国1位)、鉄鋼業1.6兆円(全国3位)と、この3業種で5割を占めます。

京葉臨海コンビナート



観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、様々なイベントが行われ、東京2020オリンピック・パラリンピックの会場にもなった幕張メッセなど、県内各地に様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

県内の観光入込客数の多い観光地点等

順位	観光地点	入込客数(万人)
1	成田山新勝寺(通年)	856
2	東京ディズニーリゾート	756
3	海ほたるパーキングエリア	649
4	パサール幕張(上・下)	363
5	香取神宮(通年)	207
6	幕張メッセ(イベントホール・国際展示場)	145
7	道の駅李楽里あさひ	110
8	道の駅水の郷さわら	108
9	県立柏の葉公園	105
10	道の駅 木更津 うまくたの里	105

令和4年1月「令和2年観光入込調査」(千葉県)

1. 千葉県のあらまし

(3) 全国から見た千葉県

県内総生産

		(兆円)
1位	東京都	107.0
2位	愛知県	40.9
3位	大阪府	40.2
4位	神奈川県	35.7
5位	埼玉県	23.3
6位	兵庫県	21.2
7位	千葉県	21.1

平成30年度 内閣府
「県民経済計算」

農業産出額

		(億円)
1位	北海道	12,667
2位	鹿児島県	4,772
3位	茨城県	4,417
4位	千葉県	3,853
5位	熊本県	3,407
6位	宮崎県	3,348
7位	青森県	3,262

令和2年 農林水産省
「生産農業所得統計(確報)」

漁獲量

		(千トン)
1位	北海道	895
2位	茨城県	302
3位	長崎県	228
4位	静岡県	184
5位	宮城県	165
6位	三重県	125
7位	宮崎県	119
8位	千葉県	99

令和2年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計(確報)」

工業製造品出荷額

		(億円)
1位	愛知県	479,244
2位	神奈川県	177,461
3位	静岡県	171,540
4位	大阪府	169,384
5位	兵庫県	162,633
6位	埼玉県	137,582
7位	茨城県	125,812
8位	千葉県	125,183

令和2年 経済産業省
「工業統計」(確報)

年間商品販売額

		(億円)
1位	東京都	1,893,355
2位	大阪府	577,508
3位	愛知県	511,616
・		
・		
7位	北海道	187,829
8位	兵庫県	157,706
9位	千葉県	147,541

令和3年 経済産業省
「経済センサスー活動調査」(速報)

サービス産業年間売上高

		(億円)
1位	東京都	1,114,590
2位	大阪府	260,413
3位	神奈川県	197,250
4位	愛知県	166,050
5位	福岡県	118,271
6位	埼玉県	112,432
7位	北海道	111,872
8位	千葉県	108,215

令和2年 総務省・経済産業省
「経済構造実態調査」

宿泊者数(延べ数)

		(万人)
1位	東京都	3,824
2位	北海道	1,906
3位	大阪府	1,786
4位	神奈川県	1,481
5位	静岡県	1,426
6位	千葉県	1,408

観光庁「宿泊旅行統計調査」
令和3年1月～12月の結果(確報)

着工新設住宅戸数

		(戸)
1位	東京都	134,079
2位	大阪府	69,000
3位	神奈川県	63,864
4位	愛知県	58,940
5位	埼玉県	50,154
6位	千葉県	45,042

令和3年 国土交通省
「建築着工統計調査」

主要港別貿易額(輸出入)

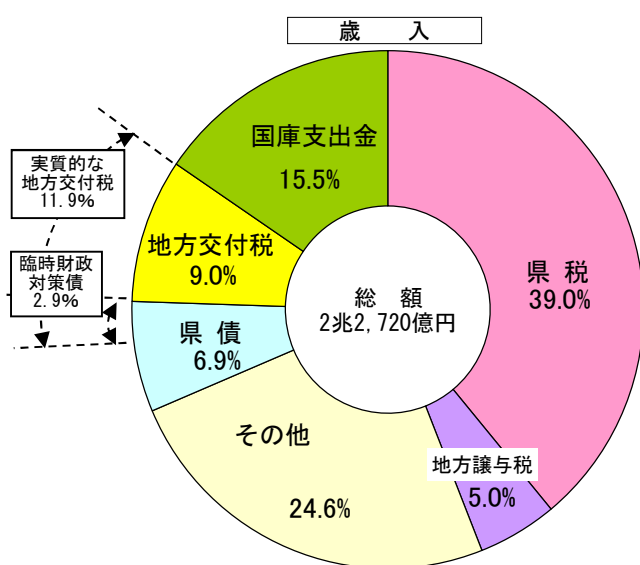
		(億円)
1位	成田空港	288,972
2位	東京	187,198
3位	名古屋	177,693
4位	横浜	122,078
5位	関西空港	99,154
6位	大阪	97,936
7位	神戸	94,797
8位	博多	43,286
9位	千葉	41,872

令和3年 財務省(税関)
「全国開港別貿易額表」

2. 予算・決算の状況

- 令和4年度当初予算では、県民の命とくらしを守ることを最優先に、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、防災減災対策や交通安全対策を加速していきます。
- また、千葉県を目指す姿や進むべき方向性を示した新たな総合計画を推進するため、幅広い分野で豊かな県民生活を実現するための予算を計上しています。
- さらに、国の補正予算を積極的に活用し、令和3年度2月補正予算と一体的に編成することで、これらの取り組みを切れ目なく進めていきます。
- 6月、9月補正予算では、物価高騰等により深刻な影響を受けている県民や事業者を支援するための予算を計上しています。

(1) 令和4年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳入>



(単位：億円)

歳入	R4	R3	増減	前年度比
県税	8,859	8,146	713	▲ 8.8%
うち法人関係税	1,640	1,311	329	▲ 25.1%
うち個人県民税	2,708	2,595	113	▲ 4.4%
うち地方消費税	2,961	2,708	253	▲ 9.3%
地方譲与税	1,137	723	414	▲ 57.3%
地方交付税	2,043	1,990	53	▲ 2.7%
うち普通交付税	2,033	1,980	53	▲ 2.7%
うち特別交付税	10	10	0	▲ 0.0%
国庫支出金	3,524	6,653	▲ 3,129	▲ 47.0%
県債	1,565	2,644	▲ 1,079	▲ 40.8%
うち建設地方債	891	878	13	▲ 1.5%
うち臨時財政対策債等	674	1,766	▲ 1,092	▲ 61.8%
その他(諸収入等)	5,592	5,784	▲ 192	▲ 3.3%
合計	22,720	25,940	▲ 3,220	▲ 12.4%
実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	2,710	3,745	▲ 1,035	▲ 27.6%

<県税>

景気回復に伴う企業収益や個人所得の増加により法人二税や個人県民税が増となるほか、国内消費の回復等により地方消費税が増となることから、約713億円の増を見込んでいます。

<地方交付税等>

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、県税収入や地方譲与税の大幅な増などを踏まえ、1,035億円の減を見込んでいます。

<県債>

建設地方債は前年度と比べ、概ね横ばいとなる一方で、臨時財政対策債が大幅に減となる見込みであることから、全体では1,079億円の減となっています。

<国庫支出金>

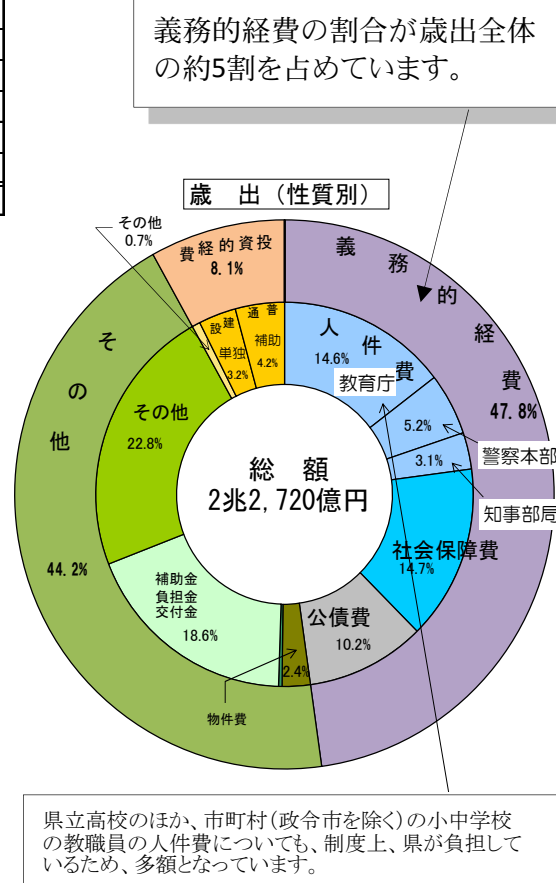
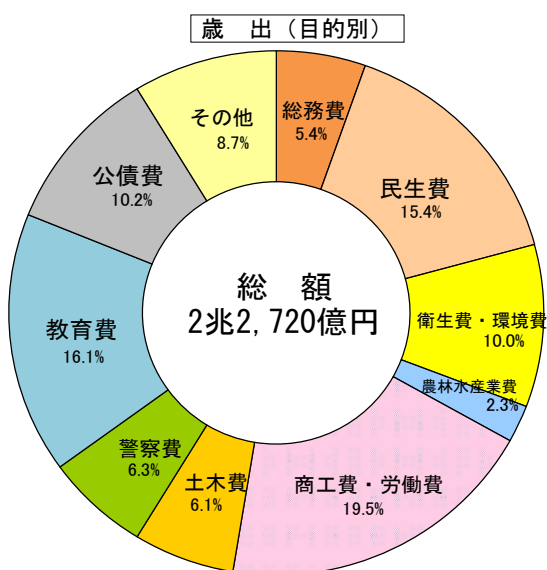
営業時間短縮要請に伴う飲食店等への協力金などの感染症対応に係る国の交付金が減となることから、約3,129億円の減となっています。

2. 予算・決算の状況

(2) 令和4年度9月補正後予算 一般会計予算の状況 <歳出>

(単位：億円)

歳出	R4	R3	増減	前年度比
人件費	5,192	5,250	▲ 58	▲ 1.1%
社会保障費	3,349	3,228	121	3.7%
公債費	2,314	2,274	40	1.8%
投資的経費	1,835	1,854	▲ 19	▲ 1.0%
うち普通建設補助	946	926	20	2.2%
うち普通建設単独	727	715	12	1.7%
補助金・負担金・交付金	4,229	7,338	▲ 3,109	▲ 42.4%
うち飲食店等への協力金		3,026	▲ 3,026	皆減
その他	5,801	5,996	▲ 195	▲ 3.3%
合計	22,720	25,940	▲ 3,220	▲ 12.4%



<人件費>

令和3年度人事委員会勧告に伴う給与改定による減のほか、教職員や警察職員について退職者数の減が見込まれることなどから、約58億円の減となっています。

<社会保障費>

引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や後期高齢者医療給付費負担金の増などのほか、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約121億円の増となっています。

<投資的経費>

道路ネットワークなどの社会基盤整備や防災減災対策を進めていく一方で、感染症対応に係る医療機関の設備整備への助成が減少していることなどから、約19億円の減となっています。

<補助金・負担金・交付金>

県税収入の増に伴い税関係交付金が増となる一方で、営業時間短縮要請に伴う飲食店等への協力金などが大幅に減となることから、全体で3,109億円の減となっています。

2. 予算・決算の状況

(3) 令和4年度当初予算の主な事業

※令和3年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

〈危機管理体制の構築と安全の確保〉

- 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すため、病床や宿泊施設の確保、臨時医療施設の整備、検査・搬送・ワクチン接種体制の確保に取り組みます。
 - ・感染症患者受入れのための空床確保等事業 460億4,000万円
 - ・軽症者等のための宿泊施設確保事業 188億4,900万円
 - ・臨時医療施設整備運営事業 30億円
 - ・検査・搬送・ワクチン接種体制の確保 168億6,500万円
- 激甚化する災害から県民の生命・財産を守るため、一宮川流域をはじめとする河川の浸水対策のほか、危機管理型水位計の設置や、土砂災害警戒区域等の指定を進めます。
 - ・一宮川流域浸水対策特別緊急事業（令和3年度2月補正と合わせ） 74億7,300万円
 - ・河川・海岸・砂防事業（令和3年度2月補正と合わせ） 343億9,600万円
- 通学路の安全対策のため、歩道整備や信号機設置などの予算を大幅に増額します。また、飲酒運転の根絶や自転車損害賠償保険等の加入促進に向けた広報啓発を強化します。
 - ・交通安全施設整備事業（令和3年度2月補正と合わせ） 109億614万円
 - ・飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 2,600万円
 - ・自転車保険加入促進のための周知・啓発事業【新規】 549万円

〈千葉経済圏の確立と社会資本の整備〉

- 中小企業が取り組む健康・医療分野のものづくりや県産農林水産物を活用した商品開発への支援、企業立地を促進するための助成を継続します。
 - ・健康・医療ものづくり推進事業 5,820万円
 - ・ちばのキラリ商品支援事業 3,500万円
 - ・立地企業補助金 6億1,500万円
- 感染症の影響を受けている中小企業を支援するため、中小企業振興資金の必要額を確保し、無料相談や専門家による伴走支援を継続します。また、GoToトラベル事業により国と県が協調して観光需要の回復に取り組むほか、市町村や観光事業者等が行う観光資源の磨き上げや、ワーケーションの受け入れ環境を整備する費用への助成を拡充します。
 - ・中小企業振興資金 4,000億円
 - ・中小企業のサポート体制の強化 1億9,000万円
 - ・千葉県GoToトラベル事業（令和3年度2月補正） 229億1,069万円
 - ・観光コンテンツ高付加価値化促進事業 1億10万円
 - ・ちばワーケーション受入促進事業 7,000万円
- 次世代を担う人材確保のため青年就農者を支援するほか、新規需要米等への転作や収入保険の加入を促進します。都市部と森林が多い地域が連携して森林整備を行う事業を拡充し、水産振興としてアワビ等の好漁場である藻場の消失を防ぎます。
 - ・新規就農者に対する資金支援【一部新規】 6億9,336万円
 - ・飼料用米等拡大支援事業 5億3,870万円
 - ・収入保険加入推進事業【新規】 3,100万円
 - ・森林整備広域連携モデル事業 1,320万円
 - ・磯焼け緊急対策事業【新規】 915万円
- 県民生活の利便性向上や経済活性化のため、北千葉道路をはじめ、銚子連絡道路、長生グリーンラインなどのアクセス道路や、地域に密着した道路の整備を推進します。港湾機能の強化のため、千葉港千葉中央地区の再編整備や名洗港（銚子市）・館山港多目的栈橋の工事を進めます。
 - ・道路ネットワーク事業（令和3年度2月補正とあわせ） 754億7,780万円
 - ・港湾事業（令和3年度2月補正とあわせ） 62億8,854万円

〈未来を支える医療・福祉の充実〉

- 地域医療を支える医師・看護師等確保のため、修学資金の貸し付けを継続するほか、千葉大学に地域医療を担う医師を育成する講座を新設します。医療的ケア児等への支援を拡充し、盲ろう者のための相談窓口を新設します。
 - ・医師修学資金・保健師等修学資金貸付事業 10億7,133万円
 - ・地域医療教育学講座設置事業【新規】 3,170万円
 - ・医療的ケア児等に対する支援の充実【一部新規】 8,075万円
 - ・盲ろう者支援事業【一部新規】 645万円

《子どもの可能性を広げる千葉の確立》

- 保育士の確保・定着に向けた助成を継続するほか、児童虐待防止対策の強化に向け柏・銚子の児童相談所の建て替えに着手します。ヤングケアラーの支援体制強化のための調査を実施します。
 - ・千葉県保育士処遇改善事業 21億4,296万円
 - ・児童相談所の機能強化【一部新規】 1億3,709万円
 - ・ヤングケアラー支援体制強化事業【新規】 868万円
- 公立小学校に県独自で専科教員等を配置し、スクールカウンセラーも増員。私立学校の運営費助成を拡充するとともに、新たにICT機器の整備に上乗せ助成を行います。
 - ・小学校専科非常勤講師等配置事業【新規】 1億3,600万円
 - ・スクールカウンセラーの配置 8億4,961万円
 - ・私立学校経常費補助（一般補助） 326億6,051万円
 - ・私立学校等ICT環境整備事業【新規】 1億6,000万円

《誰もがその人らしく生きる・分かり合える社会の実現》

- SDGsやダイバーシティを推進するため、「ちばSDGsパートナー登録制度」の登録促進を図ります。福祉全般にわたる相談を市町村が1つの窓口で受け、支援につなげられるよう研修を実施します。
 - ・持続可能な地域づくりに向けた連携推進事業 113万円
 - ・重層的支援体制構築のための市町村支援事業【新規】 600万円



ちばSDGs

《独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉》

- 三方を海に囲まれた千葉県の地理的・文化的特性を生かし、千葉県の宝である海の魅力を県内外に広く発信します。
 - ・千葉の海の魅力発信事業【新規】 9,550万円
- 温室効果ガス削減に向け、県庁舎や県立学校の照明のLED化に着手するほか、家庭用の電気自動車やV2H導入に新たに助成します。洋上風力発電の導入を促進するとともに、水素の利活用に向けた調査を実施します。
 - ・県庁舎照明のLED化事業【新規】（債務負担行為） 5億3,900万円
 - ・県立学校照明器具LED化事業【新規】 1億5,600万円
 - ・住宅用設備等脱炭素化促進事業【一部新規】 3億3,800万円
 - ・海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】 600万円
 - ・千葉の特徴を活かした水素需給モデル調査事業【新規】 1,000万円
- 文化・スポーツ振興のため、千葉県文化会館の大規模改修や総合スポーツセンター体育館の建て替えに着手します。
 - ・千葉県文化会館大規模改修事業 1億9,877万円
 - ・総合スポーツセンター体育館整備事業【新規】 2,500万円

《くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用》

- 民間のデジタル専門人材を活用し、市町村のデジタル化を支援します。また、各種納付手続のキャッシュレス化を進めます。
 - ・市町村デジタル推進支援事業【新規】 2,950万円
 - ・納付手続のキャッシュレス化推進【新規】 4,390万円
- 中小企業が行うデジタル技術の実証実験や、ロボット等の先端技術を活用した農畜水産業を支援します。建設業においても、担い手不足やインフラの老朽化に対応するため、デジタル技術の導入を促進します。
 - ・中小企業デジタル技術活用促進事業【一部新規】 6,500万円
 - ・農畜水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 1億5,124万円
 - （令和3年度2月補正とあわせ）
 - ・インフラ分野のDXの推進【新規】 5,980万円

(4) 令和4年度6月・9月補正予算の主な事業

《6月補正予算》

ウクライナ情勢や原油価格・物価高騰などにより、県内経済に影響が生じていることから、国の緊急対策を踏まえ、経済的に厳しい環境に置かれた世帯や価格高騰に直面する中小企業等への支援を速やかに実施するための予算を計上しました。

〔補正予算額〕 122億9,100万円

- 低所得のひとり親世帯に対する給付金や所得が減少した世帯への生活福祉資金の積み増しなどを行います。
 - ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）
1億500万円
 - ・生活福祉資金貸付事業推進費補助金
8億6,500万円
 - ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金
2,000万円
 - ・生活困窮者支援体制構築事業【新規】
3,400万円
- 省エネ・再エネ型設備投資を行う中小企業等への助成や飼料高騰により著しい影響を受けている畜産農家への臨時的な支援金の給付、消費喚起につなげるキャッシュレス決済のポイント還元キャンペーンなどを行います。
 - ・省エネ・再エネ型事業再構築・設備投資支援事業【新規】
60億円
 - ・畜産飼料価格高騰緊急対策事業【新規】
8億6,700万円
 - ・県内消費喚起対策事業【新規】
44億円

《9月補正予算》

新型コロナウイルス感染症については、7月以降、新規感染者数が急増したことなどを受け、感染症対策に万全を期すほか、引き続き物価高騰等により深刻な影響を受けている県民や事業者に対し、速やかに支援していくための予算を計上しました。

〔補正予算額〕 824億2,500万円

<新型コロナウイルス感染症対策>

- 感染症患者を受け入れるための空床確保や、急増する自宅療養者への支援などの医療提供体制の整備を行います。
 - ・感染症患者受入れのための空床確保等事業
336億 600万円
 - ・臨時医療施設整備運営事業
25億3,000万円
 - ・自宅療養者支援事業
60億1,500万円
 - ・高齢者施設等職員へのPCR検査の実施
57億2,500万円

<物価高騰等への対応>

- 子供が多い世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の義務教育機関における学校の給食費を無償化します。
 - ・公立学校給食費無償化事業【新規】
3億2,000万円
- 資材価格の高騰により厳しい経営環境に置かれた農業者・漁業者等への支援を行います。
 - ・肥料価格高騰緊急支援事業【新規】
11億5,000万円
 - ・漁業用資材価格高騰緊急支援事業【新規】
1億2,000万円
- 家庭におけるエネルギー負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫等の購入者に対して、キャッシュレス決済サービスで使えるポイントの付与や、食料品価格等の高騰の影響を踏まえ、県内の消費喚起を図るため、プレミアム付き食事券を発行する千葉県版G・T・O・イートキャンペーンを実施します。
 - ・家庭向け省エネ家電購入促進事業【新規】
20億円
 - ・千葉県版G・T・O・イート事業【新規】
20億円
- エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受ける医療機関や介護・障害福祉サービス等の入所施設に対し支援します。
 - ・医療機関物価高騰対策支援事業【新規】
32億円
 - ・社会福祉施設物価高騰対策支援事業【新規】
20億円

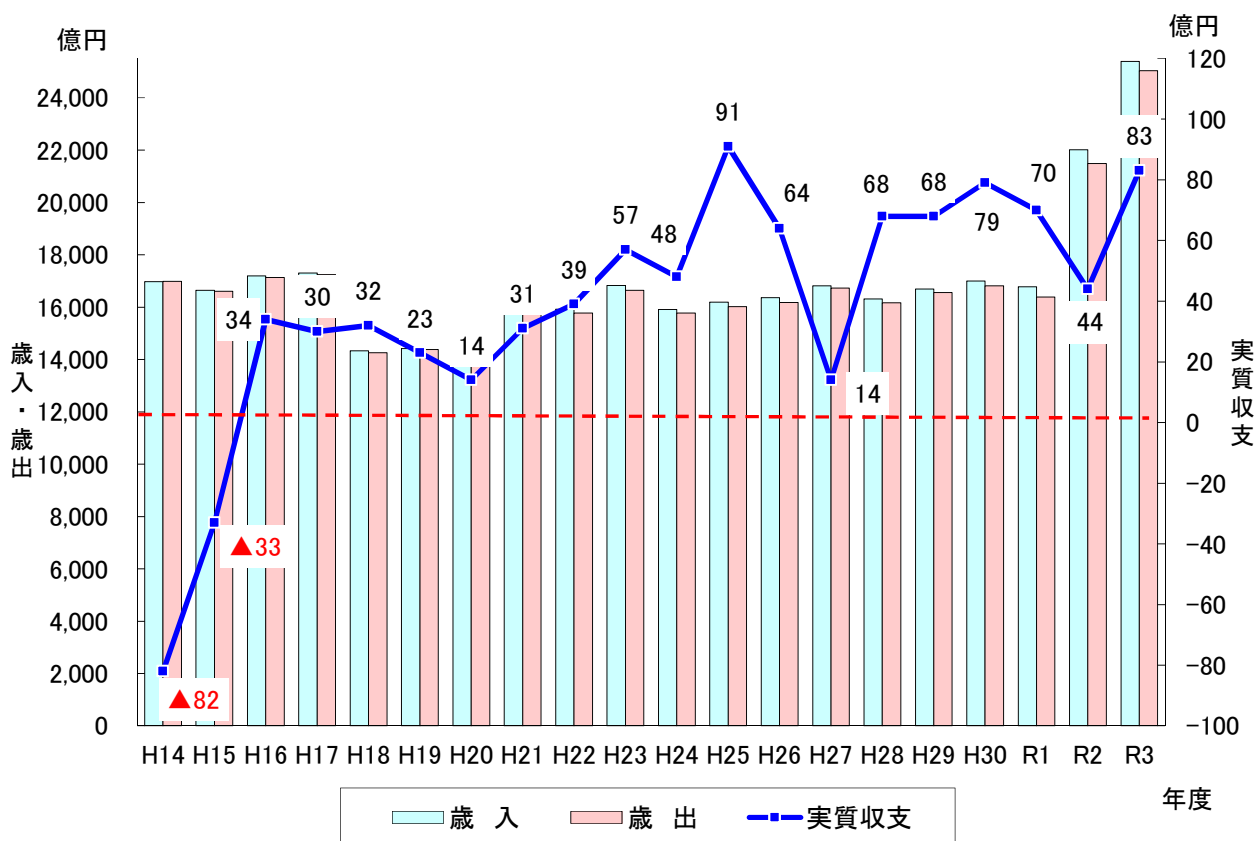
2. 予算・決算の状況

(4) 一般会計決算収支の推移

- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が堅調に推移してきており、近年の実質収支は70億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことや、引き続き、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどに取り組んできた結果、令和3年度の実質収支は83億円の黒字となりました。

注) 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにしました

決算収支の推移



		億円																			
年度		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入		16,977	16,649	17,199	17,302	14,327	14,420	15,042	15,876	15,920	16,821	15,914	16,190	16,364	16,810	16,319	16,686	16,996	16,783	22,018	25,386
歳出		16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382	15,007	15,802	15,776	16,648	15,780	16,019	16,173	16,724	16,170	16,552	16,820	16,389	21,484	25,030
実質収支		▲82	▲33	34	30	32	23	14	31	39	57	48	91	64	14	68	68	79	70	44	83

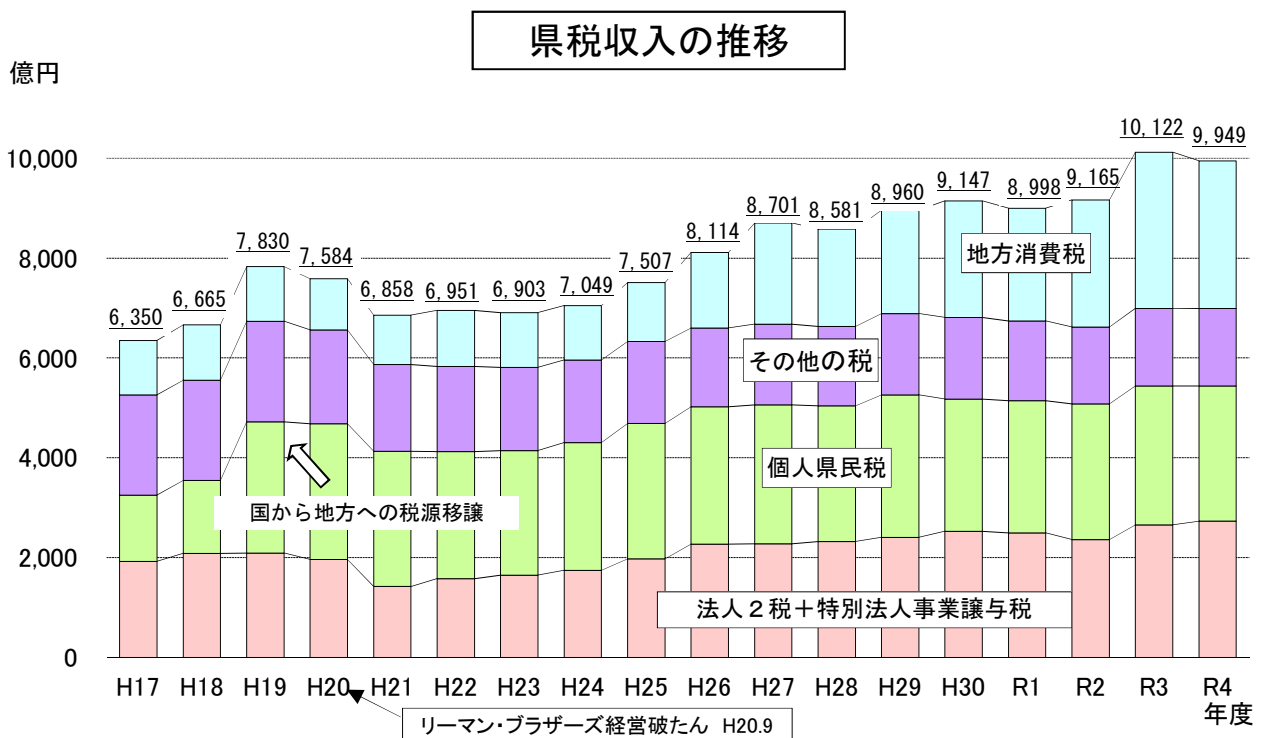
※ 実質収支＝歳入歳出差引－翌年度へ繰り越すべき財源

※ R2とR3の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額

2. 予算・決算の状況

(5) 【歳入関係】 県税収入の推移

- 平成19年度以降、三位一体改革による税源移譲や、住民税の定率減税の廃止の影響により、個人県民税の割合が大きく増加しています。
- 特別法人事業譲与税を含む法人関係税は、平成20年9月のリーマンブラザーズの破たんに伴って端を発した景気低迷の影響等により、平成21年度以降、税収が大幅に落ち込んだものの、その後は徐々に回復し、近年は堅調に推移していました。
- 近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いているものの、令和3～4年度においては、堅調な企業業績や原油高の影響を受けて法人関係税や地方消費税などが増となり、全体では令和2年度以前よりも増収を見込んでいます。



※R3まで決算額、R4は9月補正後予算額

※法人2税には、国から再配分される特別法人事業譲与税(H21～R1まで地方法人特別譲与税)を加算

(単位: 億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
法人2税	1,924	2,083	2,088	1,959	1,156	996	999	1,067	1,157	1,281	1,379	1,558	1,612	1,629	1,615	1,470	1,660	1,640
個人県民税	1,329	1,465	2,630	2,724	2,707	2,545	2,492	2,562	2,713	2,754	2,786	2,720	2,857	2,649	2,650	2,725	2,779	2,708
その他の税	2,006	2,004	2,017	1,880	1,739	1,705	1,666	1,654	1,643	1,579	1,617	1,588	1,627	1,636	1,596	1,538	1,556	1,550
地方消費税	1,091	1,113	1,095	1,021	992	1,122	1,095	1,089	1,176	1,513	2,023	1,953	2,072	2,337	2,260	2,546	3,130	2,961
計	6,350	6,665	7,830	7,584	6,594	6,368	6,252	6,372	6,689	7,127	7,805	7,819	8,168	8,251	8,121	8,279	9,125	8,859

特別法人事業譲与税

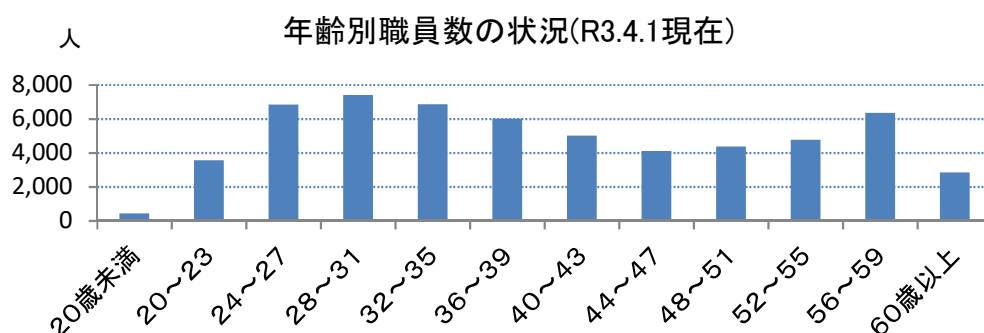
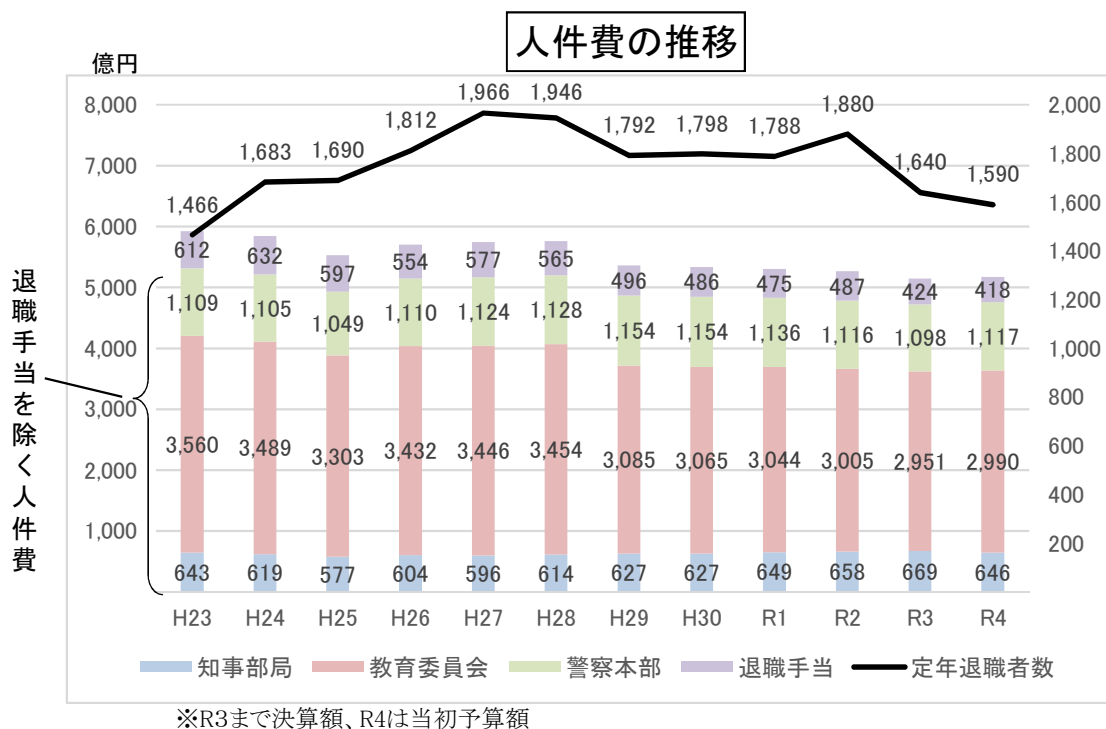
264	583	651	677	818	987	896	762	792	896	877	886	997	1,090
1,420	1,579	1,650	1,744	1,975	2,268	2,275	2,320	2,404	2,525	2,492	2,356	2,657	2,730

※H21からR1までは地方法人特別譲与税、R2以降は特別法人事業譲与税

2. 予算・決算の状況

(6) 【歳出関係】人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、人事委員会勧告に伴う給与改定による増や、会計年度任用職員制度の導入による増がある一方で、職員の若返り等による減もあることから、近年は横ばいで推移しています。



職員数の推移(人)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	過去5年の増減数(率)
一般行政	6,828	7,059	7,223	7,317	7,548	720 (10.5%)
教育	35,027	34,940	34,875	34,870	35,026	▲1 (▲0.0%)
警察	13,013	13,024	12,649	12,518	12,349	▲664 (▲5.1%)
公営企業等	3,354	3,440	3,502	3,598	3,662	308 (9.2%)
計	58,222	58,463	58,249	58,303	58,585	363 (0.6%)

<職員数の増減について>

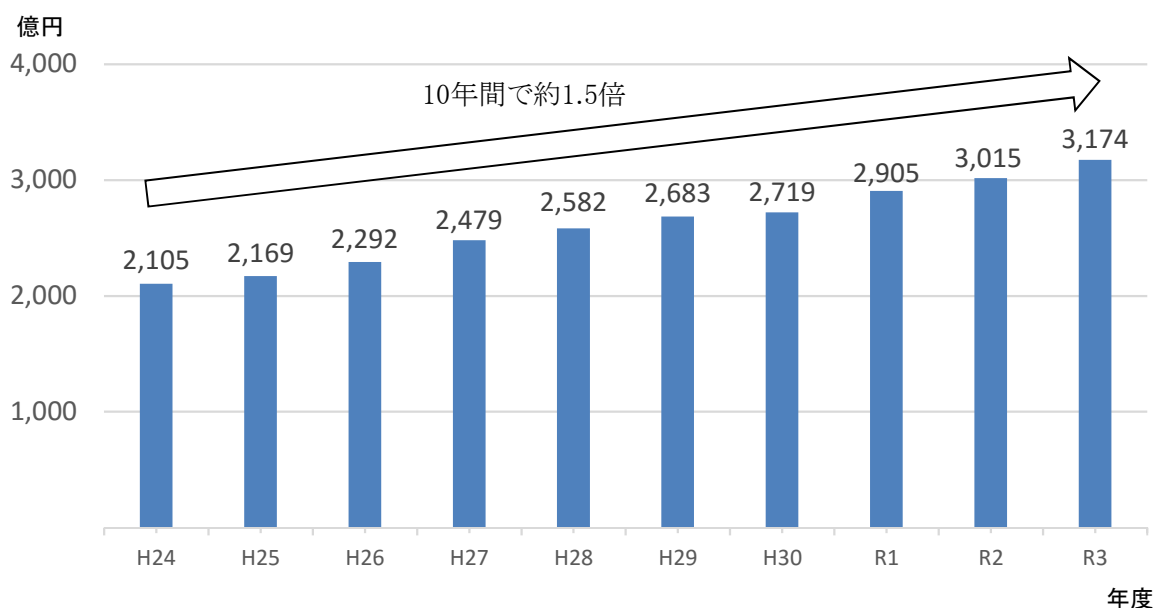
児童相談所の体制強化などにより、一般行政職員は増となる一方で、教育職員は学級数の減などにより、減少傾向となっています。なお、平成29年度以降は、教職員の給与負担が指定都市に移譲されたことに伴い、千葉市の公立校の教職員を控除しています。

2. 予算・決算の状況

(7) 【歳出関係】社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で約1.5倍となっています。
- なお、令和元年10月の消費税率の引き上げと合わせて、幼児教育・保育の無償化が開始されたことから、令和元年度及び2年度においては、大きく増加しています。

社会保障費の推移（決算額ベース）



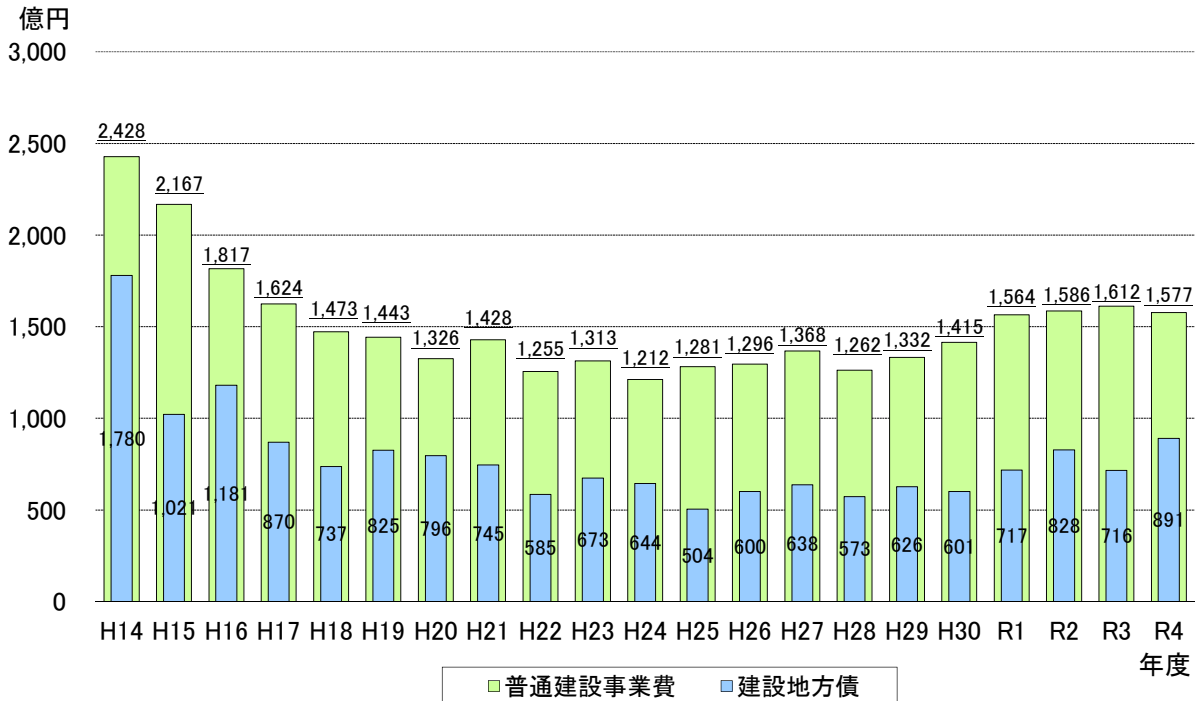
(増減率の大きい主な事業)

分野名	事業名		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
医療	後期高齢者医療給付費負担金	金額(億円)	402	424	442	461	489	472	516
		伸び率(%)	6.9	5.5	4.2	4.3	6.1	▲3.5	9.3
医療	後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	金額(億円)	84	96	99	104	118	122	131
		伸び率(%)	6.3	14.3	3.1	5.1	13.5	3.4	11.0
介護	介護給付費負担金	金額(億円)	520	529	550	571	595	624	640
		伸び率(%)	3.4	1.7	4.0	3.8	4.2	4.9	2.6
介護	地域支援事業交付金	金額(億円)	13	21	30	32	35	35	33
		伸び率(%)	8.3	61.5	42.9	6.7	9.4	.0	▲5.7
子育て	地域子ども・子育て支援事業	金額(億円)	32	37	43	48	52	61	62
		伸び率(%)		15.6	16.2	11.6	8.3	17.3	1.6
子育て	施設型給付費	金額(億円)	75	93	117	125	164	209	223
		伸び率(%)		24.0	25.8	6.8	31.2	27.4	6.7
子育て	障害児通所給付費負担金	金額(億円)	24	29	38	42	48	56	65
		伸び率(%)	33.3	20.8	31.0	10.5	14.3	16.7	16.1
その他	自立支援給付費負担金	金額(億円)	161	172	186	200	217	230	251
		伸び率(%)	8.8	6.8	8.1	7.5	8.5	6.0	9.1

2. 予算・決算の状況

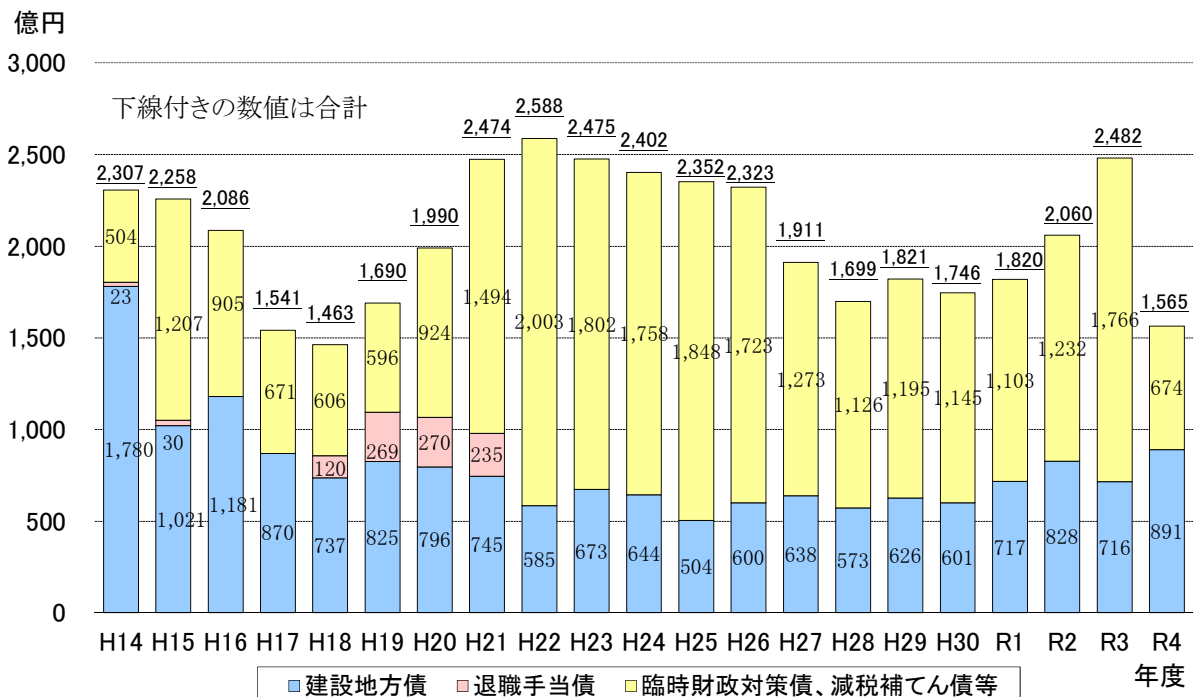
(8) 県債発行額の推移

普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移



※普通建設事業費は当初予算(骨格予算編成時は6月補正後)
建設地方債はR3までは決算額、R4は9月補正後予算額

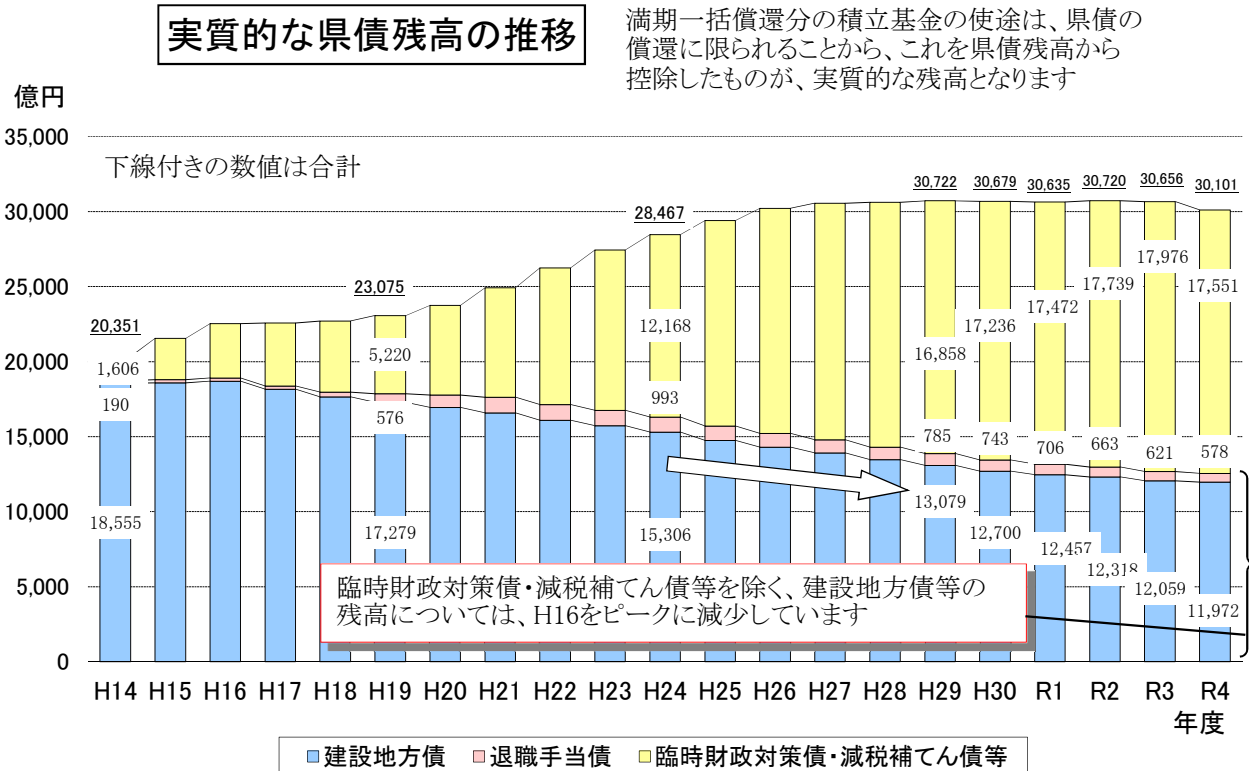
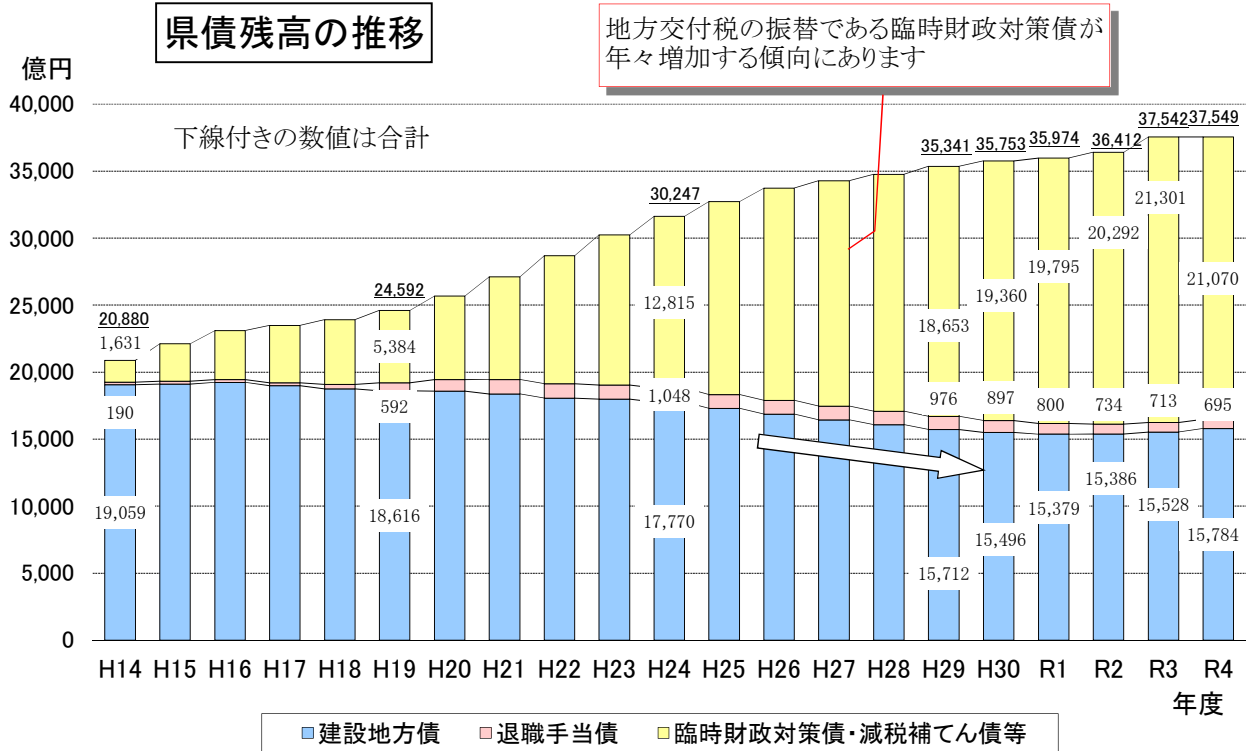
県債発行額（新発債）の推移



※R3までは決算額、R4は9月補正後予算額

2. 予算・決算の状況

(9) 県債残高の推移



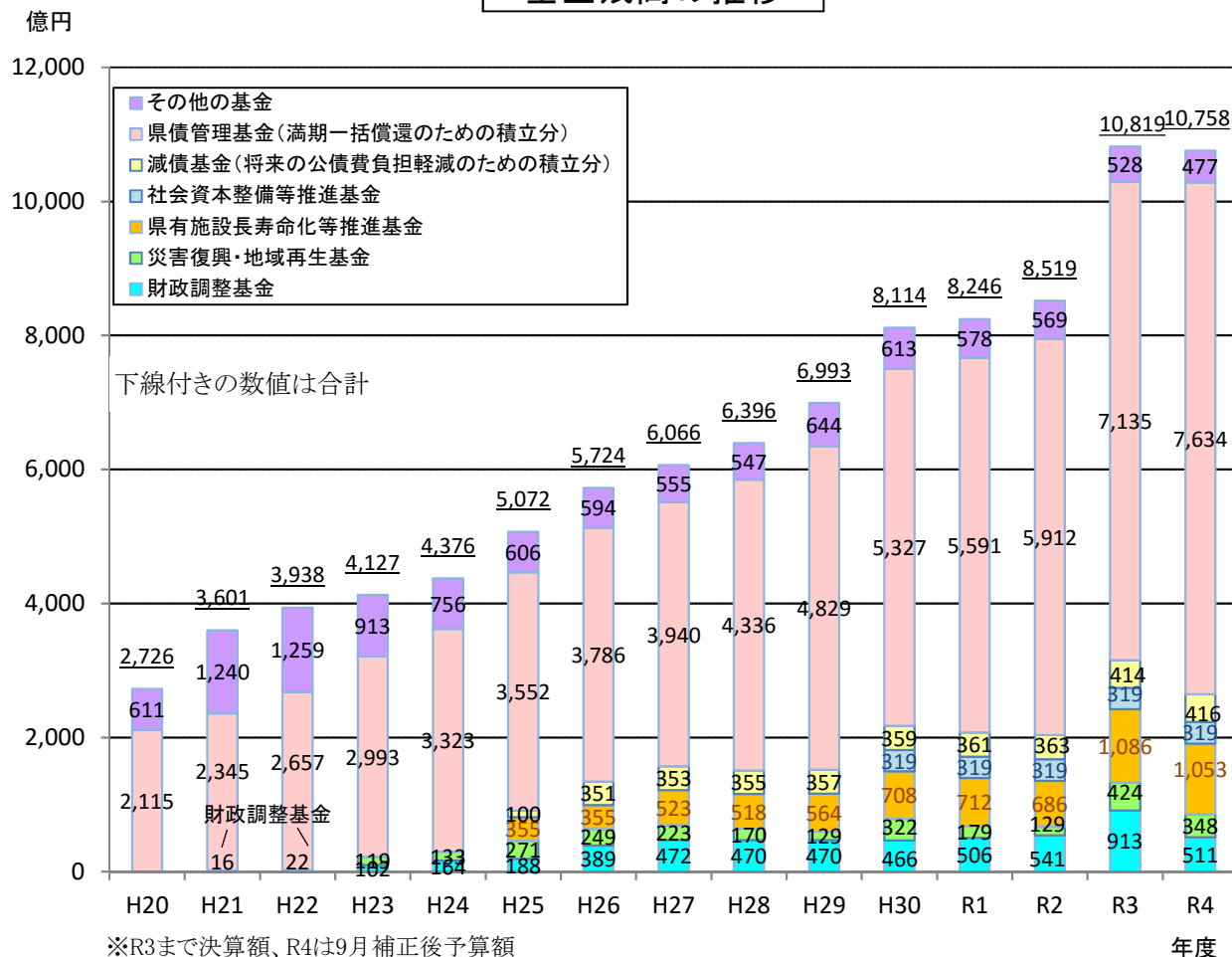
※R3まで決算額、R4は9月補正後予算額
 ※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

2. 予算・決算の状況

(10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、県債管理基金の残高は年々増えています。
- 年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興等に活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、令和4年度末に2基金合計で859億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、令和4年度末に1,053億円となる見込みです。

基金残高の推移



2. 予算・決算の状況

(11) 財政指標（普通会計）

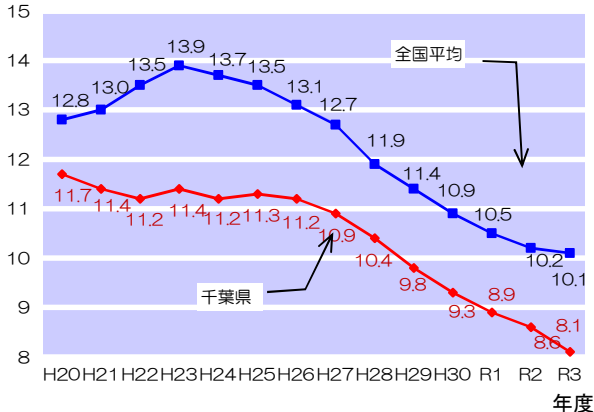
健全化判断比率

健全化判断比率は、いずれの年度も早期健全化基準※を下回っており、令和3年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.5ポイント、将来負担比率が21.1ポイント改善しています。

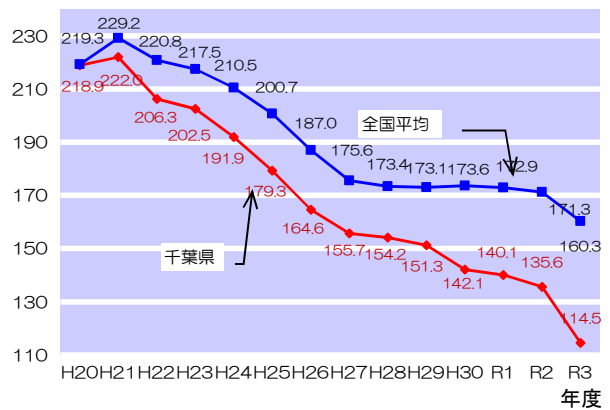
また、令和3年度決算の全国順位（速報値）は、実質公債費比率、将来負担比率ともに、良いほうから数えて、8番目となっています。

※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



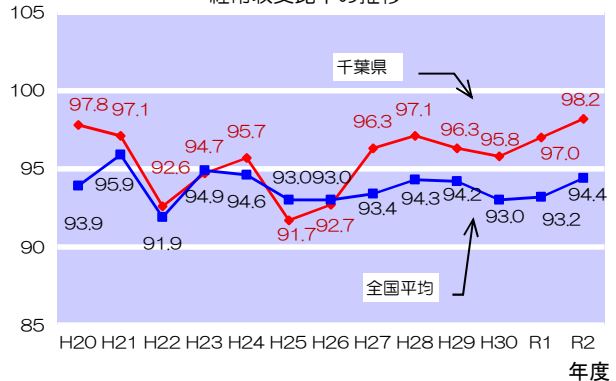
将来負担比率の推移



経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和2年度については、社会保障関係経費の増等により経常経費が伸びたことで、前年度比で1.2ポイント上昇しています。

経常収支比率の推移

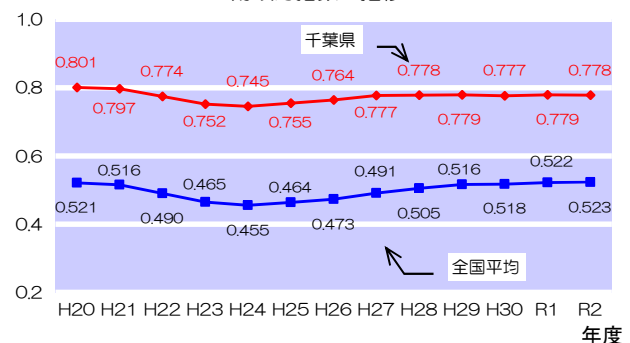


財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和2年度は東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。

財政力指数の推移



2. 予算・決算の状況

(12) 普通会計・特別会計等の令和3年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備考
一般会計	25,386	25,030	356	282	37,542	3,131	
(特)財政調整基金	372	372				372	
(特)県債管理事業	4,537	4,537				4,512	
(特)自動車税証紙	45	42	2	2		43	
(特)地方消費税清算	8,210	8,125	85	85		4,980	
(特)市町村振興資金	39	10	30				
(特)母子父子寡婦福祉資金	4	1	4				
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0		1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	62	51	11	11	44		
(特)小規模企業者等設備導入資金	3	2	1	1	93	75	
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0		
(特)営林事業	3	2	1	0	26	2,241	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0		0	
(特)沿岸漁業改善資金	4	0	4	0		3	
(特)奨学資金	14	3	12	0			
普通会計	25,687	25,178	509	183	37,705		純計ベース(※1)

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損 金	備考
(特)流域下水道事業	312	310	-	49	507	0			法適用
(特)港湾整備事業	45	19	25	25	84		-	-	
(特)工業団地整備事業	56	0	56	56			-	-	
(特)土地区画整理事業	215	166	49		424	11	-	-	
(特)上水道事業	761	676	-	85	1,371	1			法適用
(特)造成土地管理事業	124	96	-	28					法適用
(特)工業用水道事業	127	113	-	15	191	30			法適用
(特)病院事業	535	541	-	▲6	497	142		261	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負 担金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	980	966	14	13			8/13	-	
かずさ水道広域連合企業団	61	55	-	6	57		27.9% ~44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	120	100	-	20	254		42.7%		法適用

2. 予算・決算の状況

(13) 令和2年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。
本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

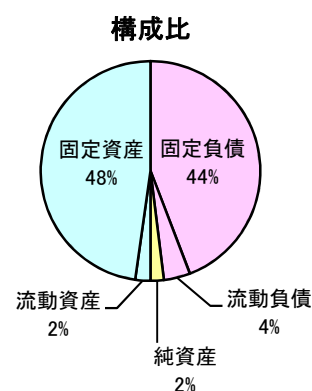
「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資産		負債	
固定資産	40,230	固定負債	37,205
有形固定資産	31,098	地方債等	33,742
事業用資産	8,777	長期未払金	51
インフラ資産	22,267	退職手当引当金	3,312
物品	54	損失補償等引当金	81
無形固定資産	4	その他	19
投資その他の資産	9,128	流動負債	3,281
投資及び出資金	1,334	1年以内償還予定地方債等	2,835
長期延滞債権	114	未払金	7
長期貸付金	631	賞与等引当金	379
基金	7,283	その他	60
その他	▲ 234	負債計	40,486
流動資産	1,881	純資産	
現金預金	795	純資産	1,625
未収金	98		
短期貸付金	85		
基金	904		
その他	▲ 1	純資産計	1,625
資産合計	42,111	負債・純資産合計	42,111



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆189億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

◎公営企業を含めたバランスシート

資産		負債	
固定資産	57,589	固定負債	45,550
有形固定資産	43,789	流動負債	4,065
無形固定資産	2,235	負債計	49,615
投資その他の資産	11,566	純資産	
流動資産	4,829		12,803
資産合計	62,418	負債・純資産合計	62,418

◎連結バランスシート (出資比率25%以上の団体を連結)

資産		負債	
固定資産	59,832	固定負債	46,939
有形固定資産	45,785	流動負債	4,220
無形固定資産	2,502	負債計	51,159
投資その他の資産	11,544	純資産	
流動資産	5,237		13,910
資産合計	65,070	負債・純資産合計	65,070

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

2. 予算・決算の状況

(14) 地方三公社の経営状況

(単位：億円)

		千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社		
		R2	R3	R2	R3	R2	R3	
千葉県出資金(百万円)		10	10	8,046	8,046	10	10	
千葉県出資割合		100%	100%	82%	82%	100%	100%	
貸借対照表	資産		170.6	159.3	487.4	486.4	271.8	259.8
		流動資産	90.5	77.9	10.2	10.6	76.6	86.0
		固定資産	80.1	81.5	477.2	475.9	195.3	173.9
	負債		62.5	50.6	393.3	392.1	310.9	297.0
		流動負債	8.1	6.6	3.1	1.6	20.1	20.1
		固定負債	54.4	44.0	68.5	65.0	290.8	276.9
		引当金等	0.0	0.0	321.6	325.4	0.0	0.0
	資本		108.2	108.7	94.2	94.4	▲39.1	▲37.2
		資本金	0.1	0.1	97.9	97.9	0.1	0.1
		剰余金等	108.1	108.6	▲3.7	▲3.5	▲39.2	▲37.3
負債・資本計		170.6	159.3	487.4	486.4	271.8	259.8	
損益計算書	営業収益	29.0	25.1	20.7	29.1	36.5	37.6	
	営業費用	26.5	22.8	18.3	26.5	32.5	33.5	
	一般管理費	1.5	1.9	2.7	2.2	1.4	1.3	
	営業利益	1.0	0.4	▲0.2	0.5	2.6	2.8	
	営業外収益	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	
	営業外費用	0.0	0.0	0.2	0.3	1.1	1.0	
	経常利益	1.2	0.5	▲0.4	0.2	1.8	2.0	
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
	当期利益	1.1	0.5	▲0.4	0.2	1.8	1.9	

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】

- ・千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- ・県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

2. 予算・決算の状況

(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[令和2年度]

(単位:億円)

	県の 出資比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況			
		R2	R1		出資金	補助金等	貸付残高	債務・損失 保証額
1 (公財)成田空港周辺地域共生財団	23.9	▲1	0	15	34	0	0	0
2 京葉臨海鉄道(株)	31.3	2	2	45	6	0	0	0
3 東葉高速鉄道(株)	34.2	11	47	▲49	214	0	0	0
4 いすみ鉄道(株)	34.2	▲2	▲2	0	1	1	0	0
5 (公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	4	▲2	23	15	8	0	0
6 (公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7 (公財)千葉ヘルス財団	48.8	0	0	5	3	0	0	0
8 (福)千葉県社会福祉事業団	100.0	1	0	9	0	0	0	0
9 (福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	0	0	12	0	0	0	0
10 (公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	0	0	0	0	0
11 (公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	0	0	3	1	0	0	0
12 (一財)千葉県環境財団	20.0	0	0	9	0	0	0	0
13 (公財)印旛沼環境基金	48.7	0	0	6	3	0	0	0
14 (公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	0	7	3	0	0	0
15 (公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16 (公財)千葉県産業振興センター	54.0	0	0	15	5	6	108	0
17 千葉県信用保証協会	9.3	63	44	769	48	0	0	0
18 (公財)かずさDNA研究所	77.8	2	1	57	38	10	0	0
19 (公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	0	0	22	13	1	0	0
20 (一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	0	0	4	0	0	0	0
21 (株)幕張メッセ	25.0	▲1	3	76	10	0	0	0
22 (株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
24 (公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	3	2	2	1	0
25 (公社)千葉県緑化推進委員会	25.4	0	0	2	1	0	0	0
26 (一財)千葉県漁業振興基金	40.0	0	▲5	234	74	0	0	0
27 (公財)千葉県水産振興公社	100.0	0	0	12	2	0	0	0
28 千葉県道路公社	82.2	0	0	95	80	30	0	69
29 (公財)千葉県建設技術センター	48.0	0	1	11	2	0	0	0
30 (一財)千葉県まちづくり公社	100.0	▲1	▲2	85	0	0	0	0
31 千葉県土地開発公社	100.0	1	1	108	0	0	19	25
32 (公財)千葉県下水道公社	54.5	▲1	0	14	2	0	0	0
33 千葉県住宅供給公社	100.0	2	2	▲39	0	0	188	0
34 (公財)千葉県教育振興財団	13.0	1	0	22	0	0	0	0
35 (公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計					562	58	316	94

※出資比率は令和2年4月1日現在

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の累積欠損金が生じておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督を受けながら、経営改善に向けた取組みを進めています。

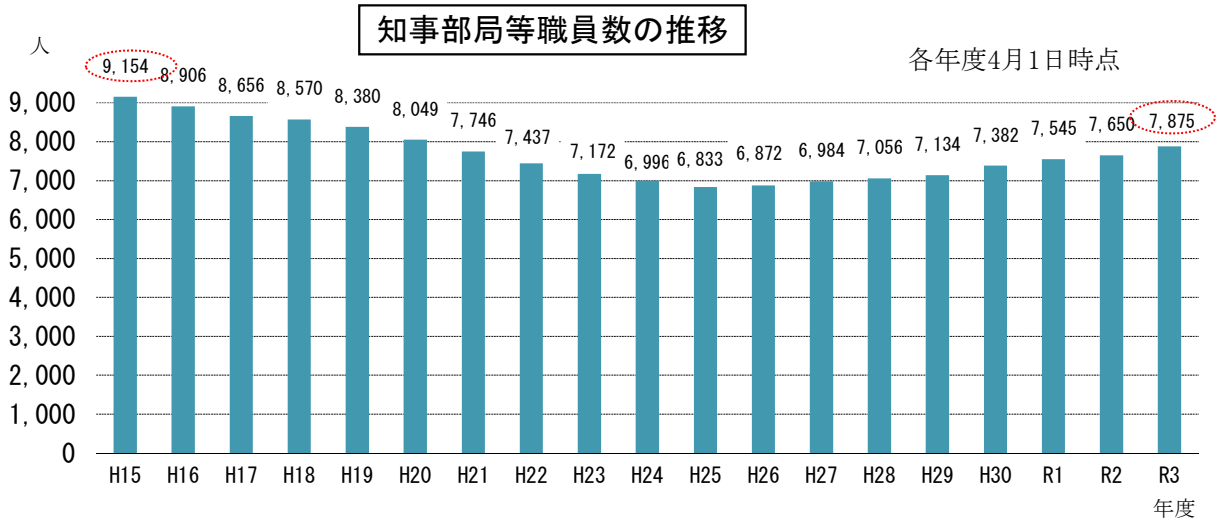
※千葉県住宅供給公社の累積欠損金については、前ページ参照。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の適正管理

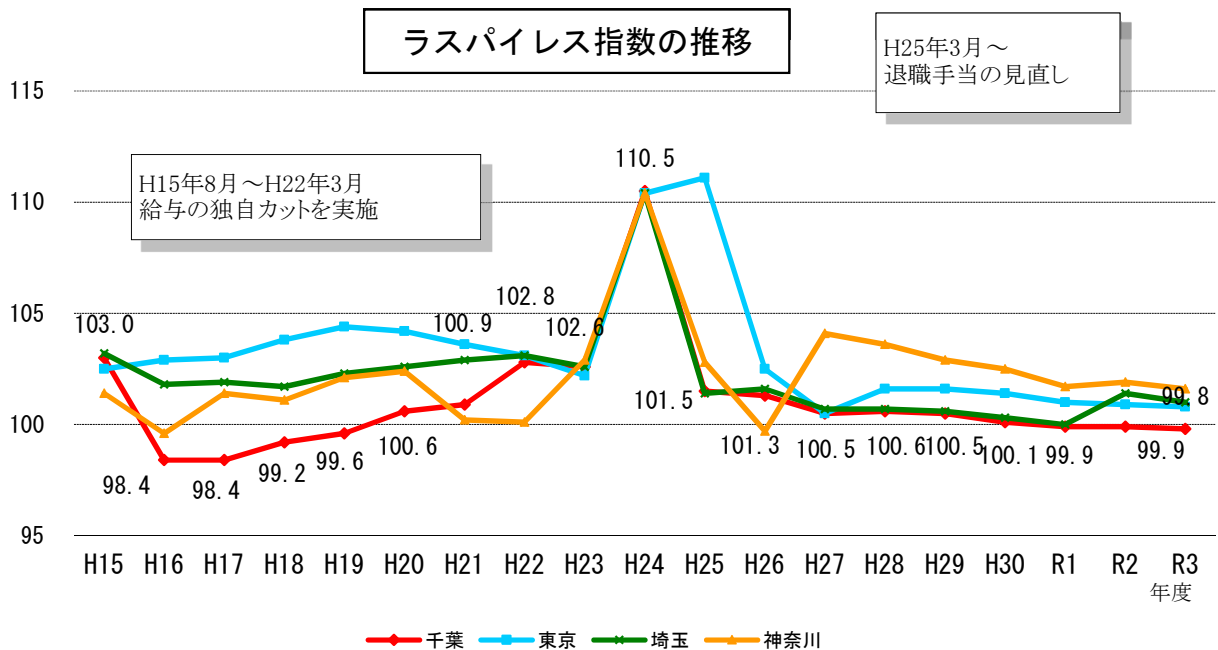
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。この結果、令和3年度の知事部局等の職員数は、平成15年度と比べ、1,279名の減(14%減)となっています。

なお、近年は、児童相談所の体制強化や大規模・激甚化する自然災害や新型コロナウイルス感染症への対応など、県政の喫緊の課題に対応できるよう組織の見直しを行っており、職員数は微増する傾向にあります。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。



※H24年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

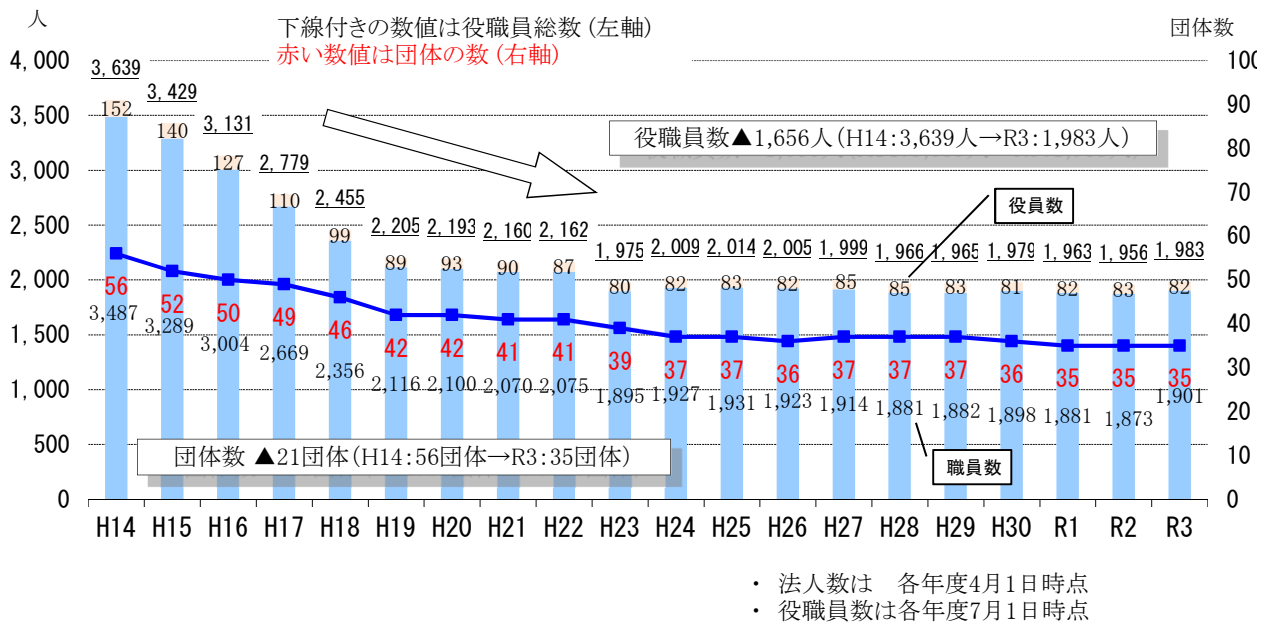
3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎公社等外郭団体の改革状況

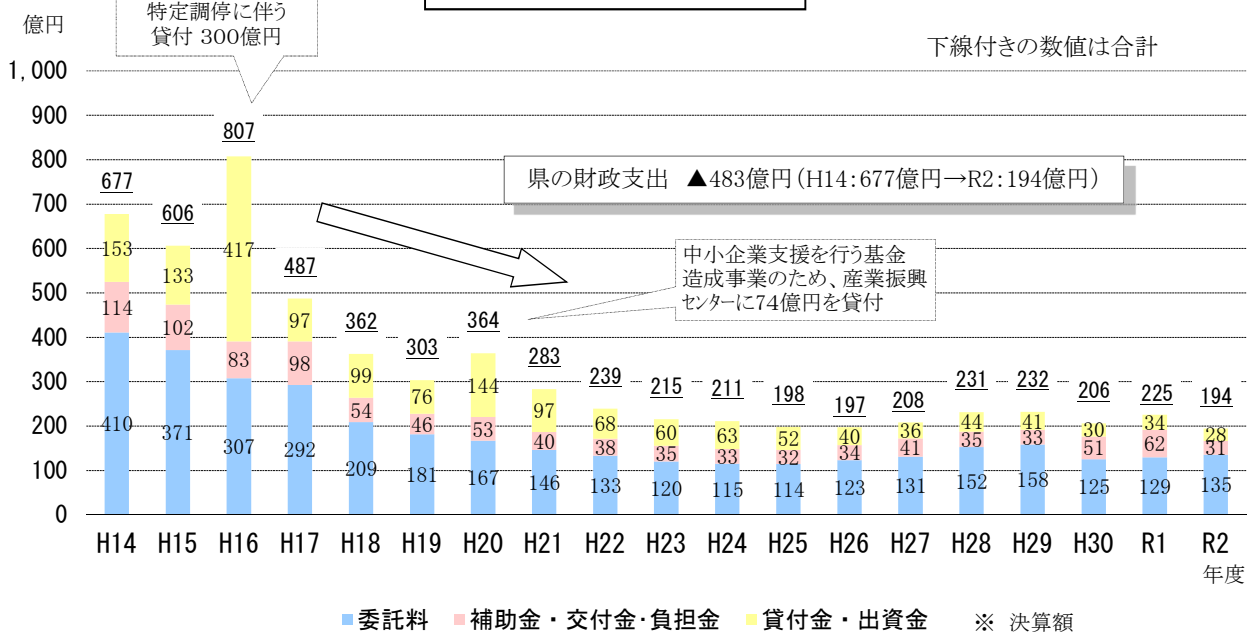
公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

この結果、これまでに団体数で▲21団体(▲37%)、役職員数で▲1,656人(▲46%)、財政支出で▲483億円(▲71%)の成果を挙げています。

団体数、役職員数



県の財政支出の状況



4. 千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実にを行うため、建設地方債を効果的に活用しつつ、将来負担にも留意しながら中長期的に安定的な財政運営を行います。
- 加えて、徴収対策を一層強化し、全国最低レベルの県税徴収率を向上させることで、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

- ①中長期的に安定的な財政運営
 - ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
 - イ 県有施設長寿命化等推進基金をはじめとした基金の更なる確保・活用
 - ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ
- ②県税収入等の財源確保
 - ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
 - イ 自主財源の確保
 - ウ 寄附金収入の確保
- ③事務事業の不断の見直し
 - ア 当初予算編成における事務事業の見直し
- ④資産マネジメント
 - ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
 - イ 更なる民間活力の導入
- ⑤債権管理の適正化
 - ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

4. 千葉県行財政改革計画（令和4年度～令和6年度）

<計画期間中の歳入・歳出の見通し>

1. 歳入の見積額

（単位：億円）

区分		R4	R5	R6	R4～6計
歳入	県税等 （地方譲与税を含む）	9,992	10,106	10,184	30,282
	地方交付税等 （臨時財政対策債等を含む）	2,710	2,730	2,750	8,190
	県債（臨時財政対策債等を除く）	885	966	1,085	2,936
	その他	7,655	6,383	6,086	20,124
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	33	76	128	237
歳入合計 ①		21,242	20,185	20,105	61,532

2. 歳出の見積額

区分		R4	R5	R6	R4～6計
歳出	人件費	5,171	5,103	5,057	15,331
	うち退職手当	418	369	339	1,126
	社会保障費	3,311	3,435	3,556	10,302
	公債費	2,313	2,331	2,383	7,027
	税関係交付金等	1,970	1,992	1,961	5,923
	新型コロナウイルス感染症対応経費	3,351	2,057	1,707	7,115
	その他県民サービス等事業費	5,670	5,785	5,969	17,424
	うち総合計画を推進するための経費	4,492	4,636	4,811	13,939
歳出合計 ②		21,786	20,703	20,633	63,122

3. 財源不足額

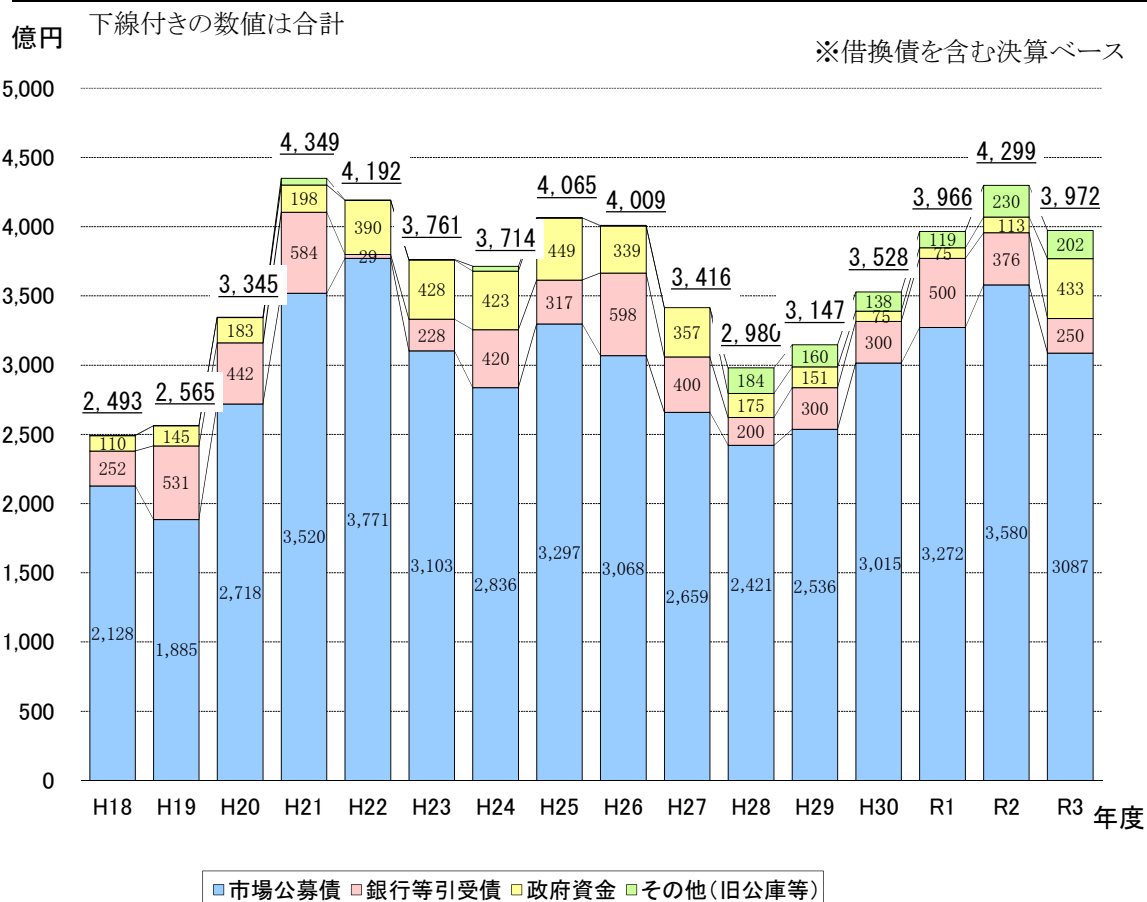
財源不足額（②－①）	▲544	▲518	▲528	▲1,590
------------	------	------	------	--------

4. 財源不足額への対応

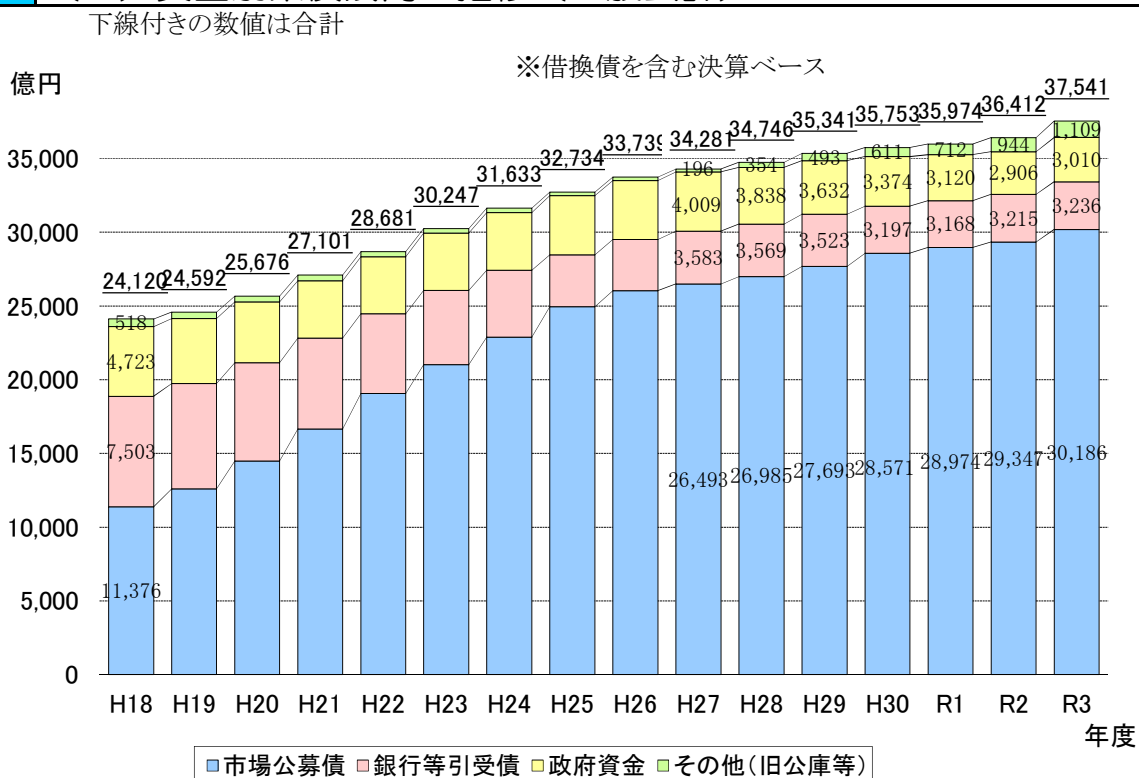
歳入	県税徴収率の向上	4	6	8	18
	自主財源の確保	6	6	6	18
	財政調整基金の活用	444	274	282	1,000
	災害復興・地域再生基金の活用	77	72	72	221
	決算剰余金の活用	[50]	50	50	100
歳出	事務事業の見直し	13	10	10	33
	執行段階での経費の節減等	[100]	100	100	200
合計		544	518	528	1,590

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

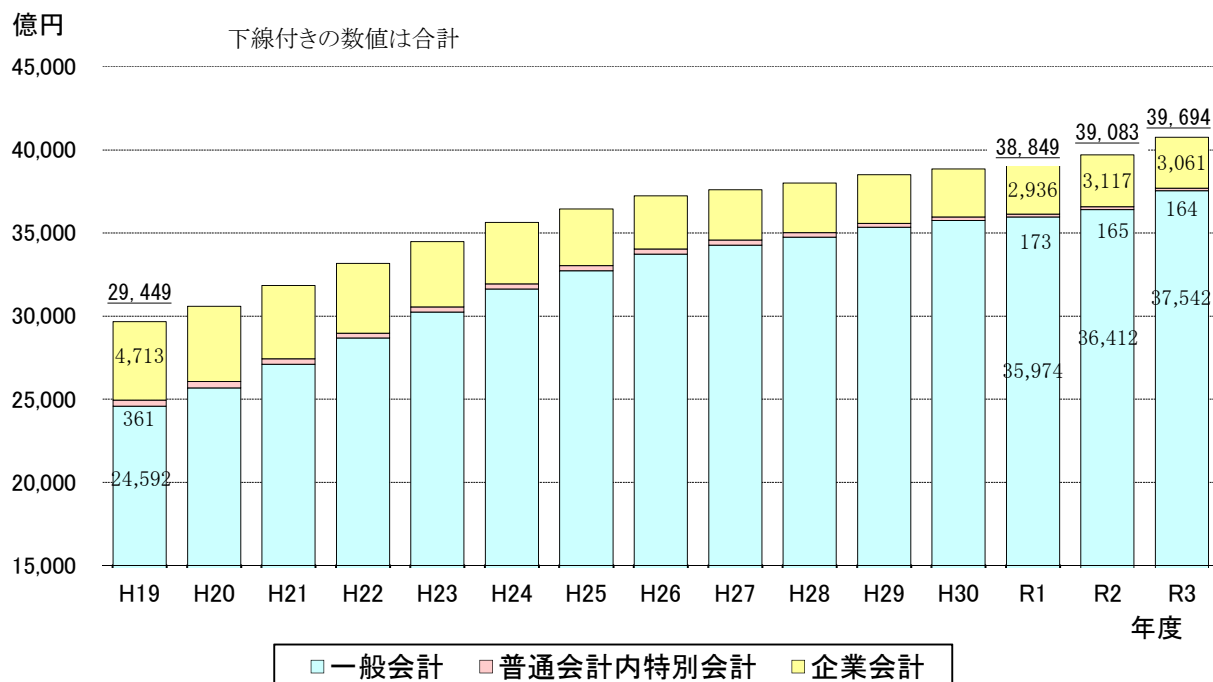


(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）



5. 千葉県債について

(3) 会計別県債残高の推移



(4) 令和4年度市場公募債発行計画

(単位: 億円)

区分	年限	発行額計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期未定分
千葉県債 2,000億円	10年	1,200		200		200		200	200		200			200	
	5年	400		200									200		
	20年	100	100												
	定時償還(20年)	300	200						100						
	定時償還(30年)														
	フレックス枠														
共同発行市場公募債	10年	300			100		50			50				100	
計		2,300	300	400	100	200	50	200	300	50	200		200	300	

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

5. 千葉県債について

(5) 千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和4年度）

千葉県債のうち5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、25の金融機関が毎月一定のシェアで県債を引き受けています。
20年債、30年債については主幹事方式での発行となっています。

（単位：％）

銀行		シェア	証券会社 (◎＝証券幹事候補社)		シェア
1	(株)千葉銀行(幹事行)	20.5	1	◎野村證券(株)	8.0
2	(株)みずほ銀行(副幹事行)	12.5	2	◎大和証券(株)	8.0
3	(株)千葉興業銀行	3.0	3	◎SMBC日興証券(株)	8.0
4	(株)京葉銀行	2.0	4	◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	7.5
5	(株)三井住友銀行	1.4	5	◎みずほ証券(株)	7.5
6	(株)三菱UFJ銀行	1.0	6	◎東海東京証券(株)	4.0
7	(株)あおぞら銀行	0.4	7	岡三証券(株)	2.0
8	三井住友信託銀行(株)	0.1	8	ゴールドマン・サックス証券(株)	1.0
9	(株)新生銀行	0.1	9	BNPパリバ証券(株)	1.0
銀行計		41.0	10	(株)SBI証券	1.0
			11	しんきん証券(株)	0.5
			12	岩井コスモ証券(株)	0.5
			13	東洋証券(株)	0.5
			14	丸三証券(株)	0.5
			15	ちばぎん証券(株)	0.5
			16	バークレイズ証券(株)	0.5
			上 乗 せ 枠 ※	第一幹事上乘せ分	5.0
				第二幹事上乘せ分	2.0
				インセンティブ枠	1.0
			証券会社計		59.0

※上乘せ枠の配分は起債ごとに決定

5. 千葉県債について

(6) 県債の充当事業（一般会計・令和3年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和3年度充当の主な事業
1 総務債	9	庁舎等管理事業 4億円 文化会館施設整備事業 2億円
2 民生債	30	社会福祉施設整備事業 30億円
3 農林水産業債	62	
農林業施設	49	農業基盤整備事業 27億円 農地防災事業 10億円 治山事業 8億円
水産関連施設	13	漁港整備事業 12億円
4 土木債	541	
道路・街路施設	320	道路事業 287億円 街路事業 32億円
河川海岸港湾施設	191	河川海岸事業 173億円 港湾事業 18億円
都市関連施設	27	土地区画整理事業 9億円 公営住宅建設事業 11億円 公園整備事業 7億円
その他	3	道路公社出資金 2億円
5 教育債	35	高等学校整備事業 11億円 特別支援学校整備事業 13億円
6 警察債	31	交通安全施設整備事業 13億円 警察署建設事業 10億円
7 その他	8	災害復旧事業 2億円
8 臨時財政対策債等	1,766	臨時財政対策債 1,766億円
9 借換債	1,490	H23年度発行分 1,188億円 H28年度発行分 302億円
計	3,972	

5. 千葉県債について

(7) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○ 計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○ 算定数値の適正性の確保

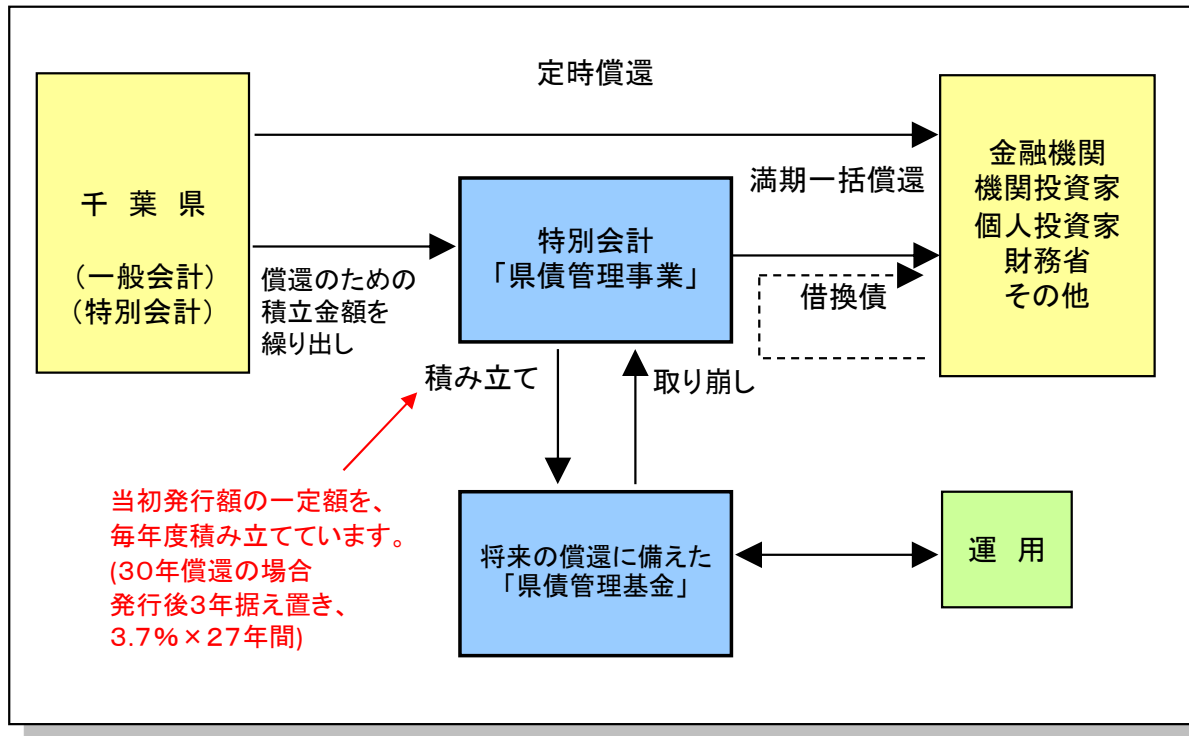
4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

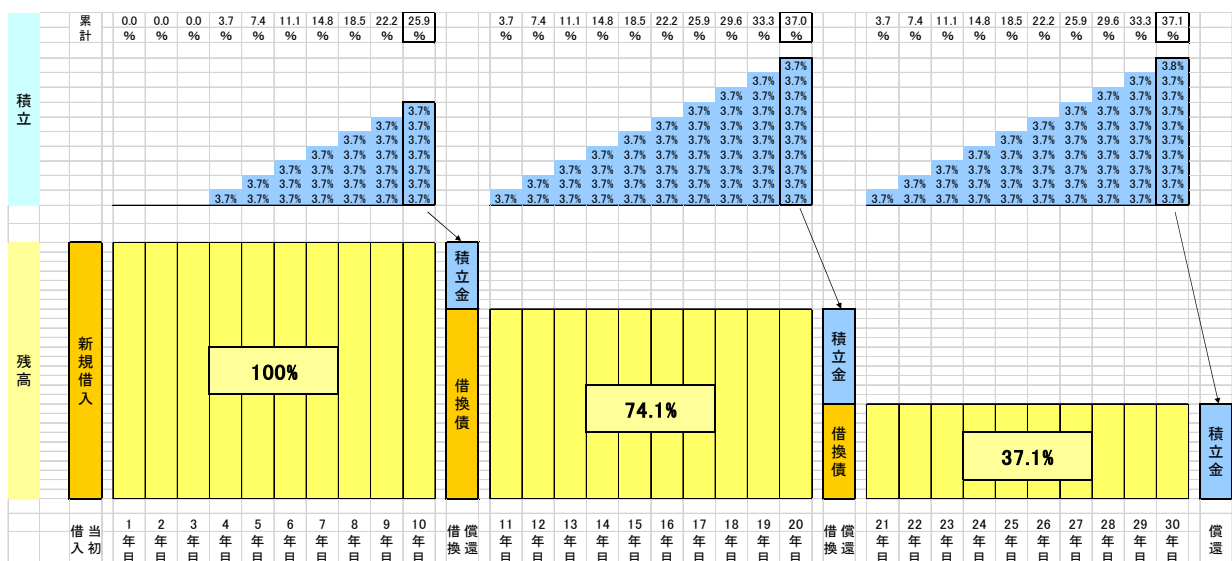
5. 千葉県債について

(8) 県債の償還

千葉県では、県債の償還を管理するため、特別会計「県債管理事業」及び「県債管理基金」を設置し、将来の償還に備えて計画的に積み立てを行っています。



- 満期一括償還方式の県債は、「県債管理基金取崩額」+「借換債」で償還します。
(30年償還の場合：基金取崩額：10年目 25.9%、20年目 37%、30年目 37.1%)





千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話：043（223）2074

Fax：043（224）3884

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ

- | | |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・財政状況の概要 | https://www.pref.chiba.lg.jp/ |
| ・健全化判断比率 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html |
| ・県債 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-r1.html |
| ・行政改革 | https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html |
| | https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html |

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。